

激変する安全保障環境に対応した防衛力の抜本的強化のための提言

令和3年5月25日
自由民主党
政務調査会

1. 現在の国際情勢

国際社会においては、地域及び国際社会の主導権を巡る米中間の競争をはじめ、政治・経済・軍事にわたる国家間の競争が顕在化している。

また、わが国周辺には質・量に優れた軍事力を有する国が集中し、国防費を大幅に増額させている。例えば、2000年以降、中国の国防費¹は10倍以上に膨らみ、今やわが国の約4倍の国防費を計上している²。また、中国は、軍事作戦に関連する法制度の整備に加え、尖閣諸島周辺や南シナ海、台湾周辺等において軍事活動を急速に活発化させている。多くの専門家が、近い将来、中国がこうした地域における領土の奪取を追求する可能性を指摘している³。

更に、近年の技術革新による軍事技術の大きな進展を背景に、宇宙・サイバー・電磁波といった新たな領域の活用や、いわゆるゲームチェンジャー技術を利用した兵器の登場により、「戦い方」が根本的に変化しつつある。今後、最先端技術を駆使した新たな戦い方は急速に普及していくと見込まれる。

2. 課題

国家の独立を堅持し、平和と安全を守り抜くことは、政治の最も重要な使命であり、国民が安定的な生活を維持し、わが国が経済発展を通じて繁栄していくための大前提である。しかしながら、上記1. で述べたように、わが国を取り巻く安全保障環境は、これまでにない速度で厳しさを増しており、この状況を放置したままでは、この前提が揺らぎかねない。

本年4月の日米共同声明において、「日本は同盟及び地域の安全保障を一層強化するために自らの防衛力を強化することを決意した。」と明記されたことは、こうした状況にしっかり対応していくという政府の決意を示したものとして高く評価するものである。わが国の防衛に加え、地域・国際社会の平和と安定のためにも、わが国は、日米同盟において一層主体的・積極的な役割を果たしていかなければならない。しかしながら、ここで決意した防衛力の強化が、国際社会の目から見てわが国周辺の安全保障環境に見合う水準で達成できない場合、抑止力が低下し、状況の更なる悪化を招くこととなる。逆に、この防衛力の強化を達成することは、抑止力を向上させるとともに、米国との同盟関係のみならず、豪州、インド、欧州諸国、東南アジア諸国などとの関係をより一層強固にし、インド太平洋の平和と安定に寄与するものである。

現在わが国は、新型コロナウイルス感染症への対応に総力を挙げて取り組んでおり、経済・財政を巡る状況が極めて厳しいことは事実である。しかしながら、わが国周辺の安全保障環境も同様に厳しいため、国家・国民を守り抜くための取組への手を緩めることは許されず、

¹ 中国が公表している国防費は、実際に軍事目的に支出している額の一部にすぎない（研究開発や外国からの兵器調達などが含まれていない）とみられている。

² 他の主要国の2000年からの国防費の伸び率は、米国2.45倍、韓国3.47倍、豪州4.40倍、ロシア22.49倍。これに対し、わが国は1.03倍。

³ 例えば、デービッドソン・米インド太平洋軍司令官は、本年3月の議会公聴会で、「台湾は明らかに…彼ら（中国）の野心の一つであり、その脅威はこの10年間、実際には今後6年以内に明らかになる。」と証言。

一層強化していく必要がある。周辺国が国防費を継続的に伸長させ⁴、また、NATO 諸国においては対 GDP 比 2%以上の国防支出が目標とされるなどしている⁵中、厳しい安全保障環境下にあるわが国の防衛関係費が現状のままでよいとは考えられず、政府としてよく検討する必要がある。

政府においては、こうした認識をしっかりと共有した上で、わが国及び国民を断固として守り抜くため、防衛関係費を抜本的に増額し、これまでにない速度で防衛力を強化していくことが不可欠であり、以下について必要な措置を講ずることを、政府に対し強く求める。

3. 提 言

(1) 防衛関係費の抜本的な増額

国家安全保障戦略や防衛計画の大綱に示された、安全保障環境の変化や防衛力強化に係る方向性自体は、現在においても当てはまるが、先に述べたように、安全保障環境は益々厳しさを増している。これに対応し、わが国の防衛に万全を期すとともに、自由で開かれたインド太平洋を実現していくためには、防衛計画の大綱で示された取組を大きく加速化させていかなければならない。

具体的には、日米共同対処による同盟の抑止力強化と多国間の連携を念頭に置きつつ、以下の点を中心に、わが国自身の総合的な防衛力を直ちに向上させなければならない。

- ・ 事態発生から終結までわが国を守り抜くために必要な、十分な量の弾薬の整備や装備品の維持整備に係る費用の確保
- ・ 領域横断作戦を実現するための、新領域（宇宙・サイバー・電磁波）を含む統合運用の取組の加速化
- ・ ミサイルを始めとする多様な経空脅威に対処できる能力の確保
- ・ 輸送力や衛生機能を含む、後方分野における能力の抜本的強化
- ・ 事態の兆候を迅速に察知し、有効に対処するための情報機能の強化
- ・ 急激に拡大する戦力格差を一刻も早く埋め、領域横断作戦を通じてわが国を守り抜くために必要な、優れた正面装備品（艦艇、航空機等）の数量の確保

以上を踏まえ、国家安全保障局を中心に、中期防衛力整備計画の見直しを含め、従来の考え方に捉われることなく検討の上、安全保障環境の激変に対応するために必要な防衛力を確保すべく、周辺国や NATO 諸国の水準も念頭に防衛関係費を抜本的に増額すること。また、国家安全保障戦略及び防衛計画の大綱については、現在の厳しい安全保障環境も踏まえて改めて精査の上、必要な見直しの検討を開始すること。

(2) 研究開発費の大幅な増額

将来にわたりわが国を守り抜くためには、次期戦闘機やスタンド・オフ・ミサイルといった戦略的に重要な装備品の研究開発を強化・加速化する必要がある。次期戦闘機については、今後の開発本格化に伴い必要となる予算を確実に確保するとともに、有人機と無人機を連携させた将来の航空戦闘における優越を確保するため、AI をはじめ、無人機の自律化や有人機とのチームングのために必要な技術の研究開発にも十分な予算措置を講ずる必要がある。スタンド・オフ・ミサイルについては、特に、本年度から開発を開始した

⁴ 主要国における国防費（2020年度）の対前年度伸び率は、米国 5.4%、中国 6.6%、韓国 7.4%、豪州 6.4%（2019年度）、ロシア 10.0%。これに対し、わが国は 1.2%。

⁵ 主要国における国防費の対 GDP 比（購買力平価換算：2019年度）は、米国 3.05%、英国 1.71%、フランス 1.83%、ドイツ 1.25%、韓国 2.43%、豪州 1.93%（なお、NATO は、2020年度の推計値で、英仏の国防支出が対 GDP 比 2%を超えている旨公表）。これに対し、わが国は 0.90%。

12式地对艦誘導弾能力向上型について、艦艇発射型及び航空機発射型の開発によるファミリー化を推進するとともに、わが国防衛に必要な弾数を早急に確保する必要がある。

同時に、最先端技術の研究開発・活用は、わが国の成長に資するものであるとともに、先に述べた「戦い方」の根本的な変化にしっかりと対応するためにも、今後のわが国防衛の大きな鍵となるゲームチェンジャー技術に係る研究開発も強化・加速化しなければならない。

このような状況にも関わらず、OECDによれば、2019年のわが国の国防研究開発費は、その額（1,290億円）においても、政府全体の研究開発費に占める割合（3.0%）においても、主要国に大きく劣る水準に留まっている⁶。加えて、令和3年度予算（国防研究開発費（契約ベース）：2,116億円）においては、数種類の大型装備品の開発費のシェアが研究開発費全体の半分を大きく上回る一方、これらを除く、極超音速技術、指向性エネルギー兵器、量子関連技術などのゲームチェンジャー技術を始めとする国内防衛技術基盤を強化するための各種研究開発への投資はむしろ減少しており、将来にわたりわが国を守り抜くための投資ができていないとは到底言えない。

以上を踏まえ、諸外国との共同研究・開発を含め、将来にわたりわが国を防衛していくために必要な研究開発を強化・加速化するため、各自衛隊においても先端技術ニーズを積極的に掘り起こすとともに、防衛部門における研究開発費を、先端技術を巡る国際情勢にふさわしいものとなるよう、大幅に増額させること⁷。

（3）防衛産業基盤の強化

優れた装備品を開発・製造でき、その運用を安定的に維持できる能力を有する防衛産業基盤は、わが国の防衛力の礎であり、防衛力の維持・強化に不可欠であるとともに、潜在的な抑止力を向上させるものである。

しかしながら、発注量がそもそも少量であることに加え、「不安定な調達」「企業の実態をそのまま反映していない原価算定」等の要因により、防衛部門の利益率の実態は、通常企業に求められる利益率と乖離し低水準に留まっている。そのため、企業においては、防衛部門を維持することが益々困難となっており、主要企業を含め撤退が相次ぎ、撤退に至る企業が今後更に増加する懸念がある。このような現状を打破するためには、企業が防衛部門を通じて、少なくとも企業が資金を調達するためのコスト（資本コスト）を上回り、十分な利益を実際に生み出すことができる仕組みを構築する必要がある。

更に、防衛装備移転についても、官民双方にとって有益となるような戦略的な取組は緒に就いたばかりであり、依然として大型装備品の移転は極めて限定的な状況にある。

こうした状況に対応するため、防衛関係費の増額を通じてわが国防衛に必要な装備品等の安定的な調達を図るとともに、企業側との間で問題意識を共有した上で、関係省庁が一丸となって、防衛産業基盤を強化するための取組を推進すること。

併せて、こうした取組を強力に推進し、経済安全保障上も課題である技術的優越の確保、サプライチェーンの保護に取り組むため、産業政策の強化、原価管理・契約分野の強化、装備移転の海外調査・輸出支援の強化、機微技術の育成及び管理の強化などの幅広い分野にわたり、防衛装備庁の体制を抜本的に強化すること。

⁶ OECDによると、2019年の米国の国防研究開発費は7兆2,915億円（政府全体に占める割合：46.9%）。また、中国は、国全体で40兆円を超える額（2020年）を研究開発費として計上しており、軍民融合政策を採用しているため、その相当部分が軍事分野に活用され得るものと考えられる。

⁷ 例えば、わが国とほぼ同額（わが国：493億ドル、韓国：543億ドル（2019年度、購買力平価換算））の国防費を計上している韓国の国防研究開発費（2019年度、OECDによる）は4,053億円（わが国：1,290億円）。

(4) 人的基盤の強化

防衛力の強靱性・持続性を確保する上で、人的基盤は欠かせない要素である。少子高齢化の急速な進展という極めて厳しい状況の中、自衛隊が激変する安全保障環境に対応し、新領域を含めその能力を最大限発揮してわが国の平和と独立を守り抜くためには、無人化・省人化の取組を推進しつつ、引き続き、高い意欲と能力を有する自衛隊員の確保・育成に全力を挙げることが不可欠である。

そのため、勤務環境の改善、再就職支援の強化といった取組を通じて防衛省・自衛隊で働くことの魅力を高めつつ、地方公共団体や他省庁とも連携した募集施策の強化を図るとともに、定年退職者の再任用、予備自衛官等の活用・充足向上といった多様かつ才能ある人材の確保のための施策も更に推進し、人的基盤を一層強化すること。その際、採用や登用の更なる拡大、計画的な育成により女性隊員の活躍を積極的に推進するなど、少子化の中で多様な人材を確保し、男女の区別なく意欲と能力のある人材のより一層の活用を図ること。また、教育・訓練の更なる充実を通じ、隊員の能力強化に不断に取り組むこと。

加えて、日夜、事に臨んでは危険を顧みず、身をもって責務の完遂に務めている自衛隊員が、高い士気を維持して自らの能力を十分に発揮できるよう、働き方改革の一層の推進、生活環境の改善、ハラスメント防止やメンタルヘルスケアの推進、装備品における居住性向上、福利厚生・各種手当の拡充を始めとする処遇改善の取組を推進すること。

(5) これまでの提言において示した事項の速やかな実施

いかなる事態においても国家の独立と平和を守り抜くため、上記(1)から(4)までに示した内容に加え、自由民主党政務調査会が、昨年8月の「国民を守るための抑止力向上に関する提言」及び本年4月の「尖閣諸島をはじめとするわが国の領土・領海・領空を断固守り抜くための緊急提言」において示した事項についても、可及的速やかに結論を得て、早急に必要な措置を講ずること。

以上